

[参考] 先月からの主要変更点

	8 月月例	9 月月例
基調判断	<p>景気は、企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は改善し、設備投資は<u>緩やかに増加している</u>。 ・個人消費は、緩やかに増加している。 ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。 ・輸出は持ち直し、生産は横ばいとなっている。 <p>先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p>	<p>景気は、企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。 ・個人消費は、緩やかに増加している。 ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。 ・輸出は持ち直し、生産は横ばいとなっている。 <p>先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」に基づき、構造改革を加速・拡大する。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力の更なる強化・拡充を図る。</p>	<p>政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」に基づき、構造改革を加速・拡大する。<u>平成 18 年度予算編成に当たっても、“改革の総仕上げ予算”と位置づけ、基礎的財政収支の改善に向けた歳出削減の徹底、公債発行の抑制、経済活力と財政健全化の両立といった課題に取り組む。</u></p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力の更なる強化・拡充を図る。</p>

	8 月月例	9 月月例
設備投資	緩やかに増加している。	増加している。
住宅建設	<u>おおむね横ばいとなっている。</u>	<u>このところ増加している。</u>

(注) 下線部は、先月から変更した部分。